

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有岡 雅行
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理部長 松本 元春
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 加藤 幸寛
【縦覧に供する場所】	日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）東京支社は金融商品取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	336,410	368,267	335,662	332,387	390,195
経常利益(百万円)	81,425	96,942	64,319	91,419	114,299
当期純利益(百万円)	40,358	50,668	21,831	54,926	68,608
包括利益(百万円)	-	-	-	-	67,507
純資産額(百万円)	276,555	347,785	352,744	406,306	468,037
総資産額(百万円)	519,707	588,030	588,413	646,443	692,622
1株当たり純資産額(円)	852.83	691.27	701.62	808.75	932.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.55	105.29	43.89	110.41	137.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	58.5	59.3	62.2	66.9
自己資本利益率(%)	16.0	16.5	6.3	14.6	15.8
株価収益率(倍)	24.5	14.6	15.6	11.9	8.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	107,784	102,429	89,873	118,720	133,390
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	95,959	91,930	121,975	86,847	96,822
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,432	5,524	27,438	35,134	11,773
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	85,391	101,046	94,623	91,667	116,366
従業員数(名)	6,215	6,276	4,947	4,997	5,259

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	267,398	303,616	271,571	302,130	338,166
経常利益(百万円)	76,270	93,740	63,059	95,470	108,041
当期純利益(百万円)	41,950	53,081	24,328	59,250	66,438
資本金(百万円)	18,385	32,155	32,155	32,155	32,155
発行済株式総数(株)	319,544,156	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234
純資産額(百万円)	219,891	294,776	311,558	368,249	427,951
総資産額(百万円)	452,884	516,086	533,398	598,637	643,455
1株当たり純資産額(円)	689.57	592.43	626.27	740.25	860.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	11.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.54	110.30	48.91	119.10	133.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	57.1	58.4	61.5	66.5
自己資本利益率(%)	20.9	20.6	8.0	17.4	16.7
株価収益率(倍)	23.5	14.0	14.0	11.1	8.8
配当性向(%)	8.4	8.2	20.4	9.2	9.7
従業員数(名)	1,949	1,938	1,918	1,866	1,856

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しました。第88期の株価収益率については、平成19年3月末時点の株価が権利落後の株価となっているため、この権利落後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しています。

## 2【沿革】

当社は、昭和19年10月31日、日本電気株式会社（当時、住友通信工業株式会社）等により、資本金300万円をもって設立され、滋賀県大津市（現 本社・大津事業場）において真空管用ガラス部品を生産し、日本電気株式会社へ供給していましたが、昭和20年、終戦とともに当社の工場設備一切を同社へ貸与し、同社硝子課の名称のもとに運営されました。

昭和22年1月に会社の解散を決議し、清算事務に入りましたが、その後、会社を再興することとし、昭和24年11月30日に会社の継続を決議し、同年12月1日に業務を再開しました。当社はこの日を会社創立日としています。

昭和26年1月	管ガラスの自動管引に成功。
昭和34年4月	藤沢工場（現 藤沢事業場）を開設。
昭和35年3月	米国オーエンズ・イリノイ Inc. からガラス管及び棒の製造に関し技術導入。
昭和37年4月	超耐熱結晶化ガラス「ネオセラム」の生産開始。
昭和38年1月	オーエンズ・イリノイ Inc. からテレビブラウン管用ガラスの製造に関し技術導入。
昭和39年12月	滋賀高月工場（現 滋賀高月事業場）を開設。
昭和40年10月	テレビブラウン管用ガラスの生産開始。
昭和46年12月	能登川工場（現 能登川事業場）を開設。
昭和48年4月	東京、大阪両証券取引所（市場第二部）に株式を上場。
昭和51年10月	ガラスファイバ（強化プラスチック用）の生産開始。
昭和58年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
昭和62年10月	TFT液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産開始。
平成3年4月	マレーシアに子会社「ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシアSdn.Bhd.」を設立。
平成3年11月	若狭上中事業場を開設。
平成5年7月	溶解炉に酸素燃焼方式を導入。
平成5年10月	米国における合弁会社「オーアイ・エヌイージー・ティービー・プロダクツInc.」の全株式を買取り、子会社（その後、「テクネグラスInc.」に社名変更。）とする。
平成7年1月	英国に子会社「ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited」を設立。（清算手続き開始により、平成18年9月、連結除外。平成23年3月末現在清算手続き中。）
平成7年7月	プラズマディスプレイ用基板ガラスの生産開始。
平成8年3月	インドネシアに合弁会社「P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア」を設立。（平成23年3月末現在清算手続き中。）
平成9年10月	米国に子会社「ニッポン・エレクトリック・ガラス・オハイオInc.」を設立。（平成10年4月、合弁会社となる。平成23年3月末現在清算手続き中。）
平成9年11月	メキシコにニッポン・エレクトリック・ガラス・オハイオInc.の生産子会社「ニッポン・エレクトリック・ガラス・メキシコS.A. de C.V.」を設立。（平成20年8月、清算終了。）
平成11年8月	当社全事業場一括で国際環境管理規格ISO14001の認証を取得。
平成12年5月	中国に合弁会社「福州電気硝子有限公司」を設立。（平成22年6月、清算終了。）
平成14年8月	中国に子会社「福建電気硝子有限公司」を設立。（平成23年2月、清算終了。）
平成14年11月	韓国に子会社「日本電気硝子（韓国）株式会社」を設立。
平成15年11月	台湾に子会社「台湾電気硝子股?有限公司」を設立。
平成16年8月	テクネグラスInc.がブラウン管用ガラスの生産を停止。
平成17年1月	韓国に子会社「坡州電気硝子株式会社」を設立。（同年3月、合弁会社となる。）
平成17年12月	オーバーフロー法による超薄板ガラスの開発に成功。
平成18年3月	ブラウン管用ガラスの国内生産を停止。
平成18年8月	中国に合弁会社「電気硝子（上海）広電有限公司」を設立。
平成22年10月	太陽電池用基板ガラスの生産開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社並びに関連会社2社の計24社により構成されています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は電子・情報用ガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等の「ガラス事業」です。

当社グループ各社の位置付けは、次のとおりです。

電子・情報用ガラスにおいては、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラス、ブラウン管（CRT）用ガラス、光関連ガラス、電子デバイス用ガラス及び太陽電池用ガラスの製造、販売等を行っています。

当社、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、テクネグラス Inc.、日本電気硝子（韓国）㈱（同社は当社の関連会社である東陽電子硝子㈱に製品の加工等を委託しています。）、台湾電気硝子股有限公司、坡州電気硝子㈱及び電気硝子（上海）広電有限公司において、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.を通じても販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工㈱及び滋賀日万㈱に委託しています。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバ、建築用ガラス、耐熱ガラス、照明用ガラス、医薬・理化学用ガラス、魔法びん用ガラス及びガラス製造機械の製造、販売等を行っています。

当社及びニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.が、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、電気硝子建材㈱及びニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.を通じても販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工㈱、滋賀日万㈱及び電気硝子ファイバー加工㈱に委託しています。

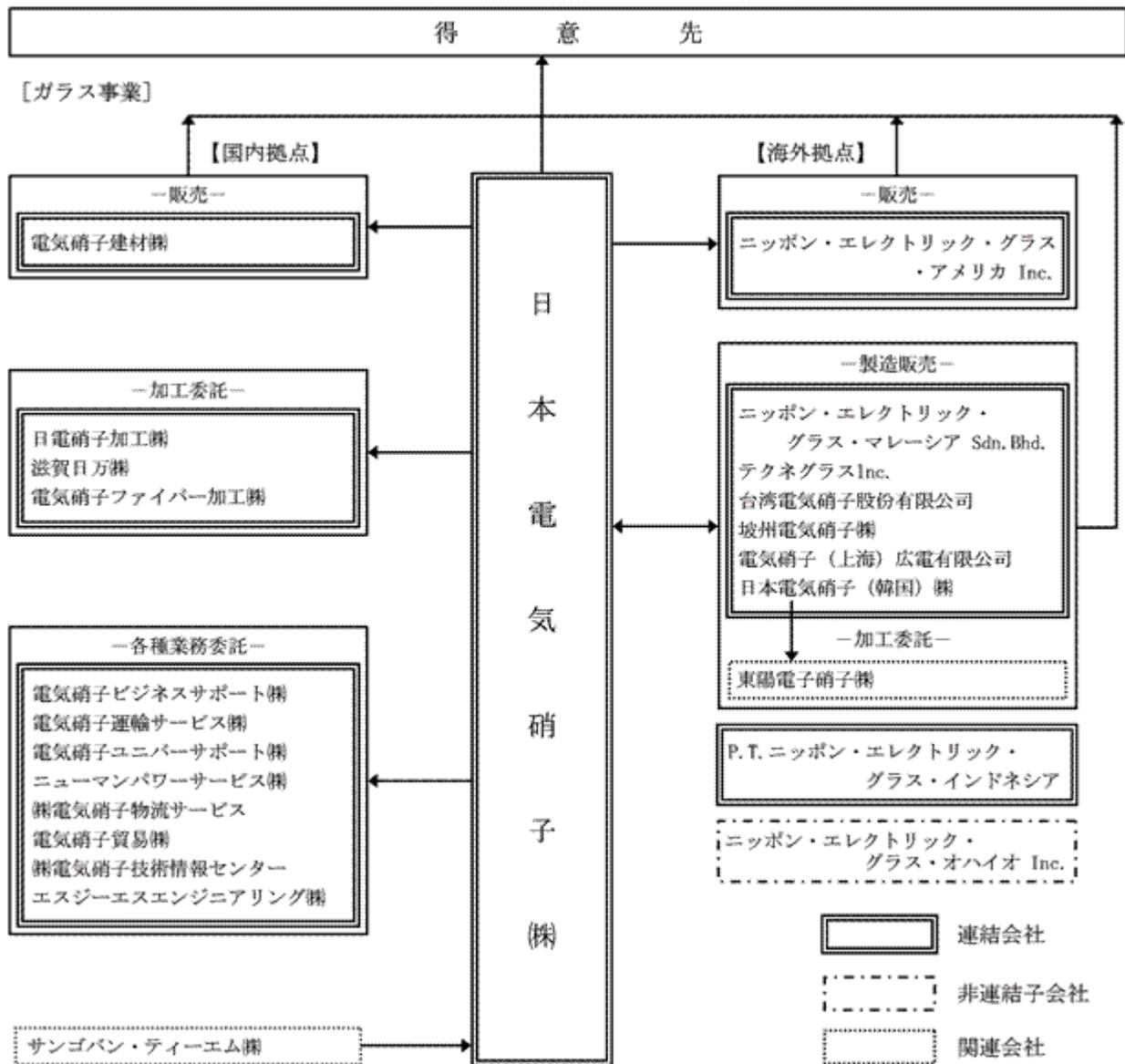
検査、梱包、物流、燃料購入、輸出入その他の当社グループ業務の一部については、電気硝子ビジネスサポート㈱、電気硝子運輸サービス㈱、電気硝子ユニバーサポート㈱、ニューマンパワーサービス㈱、㈱電気硝子物流サービス、電気硝子貿易㈱及び㈱電気硝子技術情報センターに委託しています。

生産設備等の製作、保守の一部については、エスジーエスエンジニアリング㈱に委託しています。

当社の関連会社であるサンゴバン・ティーエム㈱は、耐火物等の製造、販売等を行っています。当社は、同社から耐火物を購入しています。

- （注）1. 当社は、平成19年9月、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシアを解散することを決議し、提出日現在（平成23年6月30日）清算手続き中です。
2. 当社は、平成23年6月に子会社としてニッポン・エレクトリック・グラス・ヨーロッパ GmbHを設立しました。同社は、提出日現在（平成23年6月30日）開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。
3. ニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc.は、平成23年6月に清算終了しています。

前述の当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッポン・エレクト リック・グラス・マ レーシア Sdn.Bhd. 2	マレーシア セランゴール州	1,270 百万マレーシ アドル	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販 売しています。 また、当社が資金の一部 を融資し、債務の一部を 保証しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 1名 出向 2名
日本電気硝子(韓 国)株 2,3	大韓民国 慶尚北道	5,000 百万ウォン	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販 売しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 3名 〔うち当社従業員3名〕 出向 2名
台湾電気硝子股?有 限公司 2,3	台湾 台中市	210 百万台湾ドル	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販 売しています。 また、当社が資金の一部 を融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 3名 〔うち当社従業員3名〕 出向 1名
坡州電気硝子株 2,3	大韓民国 京畿道	73,120 百万ウォン	ガラス事業	60	ガラス製品等を同社へ販 売しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員2名〕 出向 2名
その他 16社	-	-	-	-	-

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 日本電気硝子(韓国)株、台湾電気硝子股?有限公司及び坡州電気硝子株は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えています。

	日本電気硝子 (韓国)株	台湾電気硝子 股?有限公司	坡州電気硝子株
主要な損益情報等			
(1) 売上高	64,266百万円	111,550百万円	63,456百万円
(2) 経常利益	2,742百万円	4,281百万円	1,671百万円
(3) 当期純利益	1,850百万円	3,806百万円	1,370百万円
(4) 純資産額	9,338百万円	15,357百万円	8,369百万円
(5) 総資産額	17,030百万円	46,165百万円	19,417百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガラス事業	5,259
合計	5,259

(注) 従業員数は、就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,856	42.0	21.7	7,819

セグメントの名称	従業員数(名)
ガラス事業	1,856
合計	1,856

(注) 1. 従業員数は、就業人員です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれています。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、日本電気硝子労働組合を組織し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しています。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度においては、アジアでは中国で内需を中心に景気が拡大基調で推移しました。米国では景気が緩やかな回復をたどり、欧州では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧米のいずれにおいても高い失業率が継続し、また、欧州では各国の財政状況や金融システムへの懸念などもあって、全般的基調としては、欧米経済は厳しい状況が続きました。

日本においては、エコカー補助金や家電製品エコポイント制度など一連の経済対策の効果もあり景気に持ち直しの動きが見られましたが、当連結会計年度後半にかけてはこれらの制度の終了や縮小の影響などから個人消費が伸び悩んだほか、急速な円高の進行に伴い輸出が減速するなど、厳しい雇用情勢とも相まって、景気は足踏み状態が続きました。このような中、本年3月に発生した東日本大震災による社会や経済への打撃や混乱、被災した原子力発電所からの放射能漏洩問題、電力の供給不安などが加わり、日本経済の先行きにますます不透明感が増してきました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売面においては、電子・情報用ガラスが第2四半期（平成22年7月1日～9月30日）後半以降需要軟化の影響などを受けましたが、当連結会計年度前半の好調な販売が寄与し、売上は前連結会計年度を上回りました。その他用ガラスでは、建築用及び耐熱ガラスの販売は低調でしたが、ガラスファイバの販売が海外市場を中心に堅調に推移した結果、売上は前連結会計年度に比べ増加しました。これらにより、当連結会計年度の売上高は3,901億95百万円（前連結会計年度比17.4%増）と過去最高を更新しました。

損益面においては、第1四半期（平成22年4月1日～6月30日）は薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売増と生産拡大などが利益に貢献しました。第2四半期後半以降は、販売の減速や、設備改修工事を継続したことなどが利益を下押ししたことに加え、冷修後の設備立ち上げの遅れやユーティリティー関係のトラブル、震災などによる生産の下振れとこれらによる販売面への影響などの利益圧迫要因がありました。しかしながら、当連結会計年度前半の好業績が寄与し、営業利益は1,174億71百万円（同19.3%増）、経常利益は1,142億99百万円（同25.0%増）、当期純利益は686億8百万円（同24.9%増）と、いずれも過去最高益となりました。

なお、当社グループは、ガラス事業の単一セグメントです。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などの一方で、たな卸資産や法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によって得られた資金は1,333億90百万円（前連結会計年度比14.6億69百万円の収入増）となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

定期預金を取り崩したものの、主としてFPD用ガラスやガラスファイバ関連設備を中心とする固定資産や投資有価証券を取得したことにより、投資活動に使用した資金は968億22百万円（同99億75百万円の支出増）となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したものの、財務活動に使用した資金は117億73百万円（同233億60百万円の支出減）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 96百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ246億98百万円増加し、1,163億66百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	394,087	118.3
合計	394,087	118.3

- （注）1．生産金額は、平均販売価額により算出したものです。  
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

基本的に見込み生産を行っています。なお、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	390,195	117.4
合計	390,195	117.4

- （注）1．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
L Gディスプレイ㈱	97,025	29.2	117,295	30.1
友達光電股?有限公司	34,957	10.5	48,867	12.5
奇美電子股?有限公司	-	-	44,883	11.5

前連結会計年度における奇美電子股?有限公司向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しています。

- 2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題に対する基本方針

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

#### コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

F P D用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の充実、収益性の改善を図っていきます。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、電子デバイス用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラスなどノンディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

加えて、広範な基盤技術（材料設計・製品設計・プロセス・評価）をベースに、超大型や超薄板ガラスに関わる技術をはじめ薄膜・結晶化・精密加工・複合化など多様な技術を駆使し、「次世代ディスプレイ」、「エネルギー」、「新照明」、「医療」などの成長期待分野で積極的な事業展開を図っていきます。

#### 経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

#### (2) 対処すべき課題の内容

##### ディスプレイ用ガラスの強化とノンディスプレイ用ガラスの拡大

ディスプレイ用ガラス分野のうち主力のF P D用ガラスの市場では、液晶用基板ガラスの薄板化が急速に進展するものと予想しています。この変化にタイムリーに対応し、販売増につなげていきます。また、薄板化による増産効果やさらなる生産性の改善・歩留りの向上を通じて設備当たりのアウトプットを最大限に引き出し、先々の需要増に対応しつつ収益性の一段の向上を図っていきます。

一方、ノンディスプレイ用ガラス分野の拡大を推進するべく、ガラスファイバや耐熱ガラス、医療用ガラスなどを中心に海外市場の開拓、拡販を図っていきます。なお、このような動きに連動してマレーシア子会社に、ガラスファイバの新設備を昨秋に稼働させ、また、医療用管ガラスの新設備の稼働を今夏より開始する予定ですが、今後も市場動向に応じて、生産能力の充実を進めていきます。

また、今後の成長が期待されるスマートフォンなどのカバーガラス向け化学強化専用ガラスや太陽電池用基板ガラスがフロート法によって本格的に立ち上がってきました。これら新規事業を早期に軌道に乗せ、当社を支える重要な柱として育てていくと同時に、プラズマディスプレイ用基板ガラスを含めフロート設備の活用を高めていくことで、その収益性の向上を図っていきます。

##### キャッシュ・フロー重視の事業運営

需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進します。

##### 有利子負債削減

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んできました。この結果、当連結会計年度末の連結有利子負債（長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー）の対連結売上高比率は、前連結会計年度末と比べ5.8ポイント低下し、24.2%となりました。今後も継続して有利子負債の削減を図っていきます。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、会社を支配する者の在り方は、最終的に株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えています。しかし、株主の皆さまが当社株式の大規模買付行為等（以下「大規模買付行為」）を受け入れるか否かの判断を行われるに当たっては、大規模買付行為を行うおととする者（以下「大規模買付者」）から十分な情報を提供いただくと共に、取締役会がこれを評価、検討し、その結果と意見を株主の皆さまに提供することが重要であると考えています。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、事業の特性、企業価値のさまざまな源泉、ステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、株主共同の利益及び企業価値を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えています。

#### 取組みの具体的な内容の概要

##### a. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、特殊ガラス・ハイテクガラスの製造・販売を事業としています。売上の大部分を占める特定の顧客との緊密な取引関係を重視した経営を行わなければ継続して企業価値を高めることはできません。

また、半世紀を越えて蓄積したガラスに関する知識や技術、取引先との強固な関係、良好な労使関係等を最大限に活用し、成長分野への経営資源の投入、収益性の向上、バランスのとれた事業構造の構築、積極的なR & D活動の推進等により、株主共同の利益及び企業価値の確保・向上に取り組んでいます。

##### b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株券等の保有者等（以下「特定株主グループ」）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為が行われる場合には、株主の皆さまに対して十分な情報提供とその判断に必要な時間が確保されるために「大規模買付ルール」を導入し、これを遵守する場合及び遵守しない場合につき対応方針を定めています。

取締役会は、大規模買付者に十分な情報の提供を要請し、当該情報の受領後、取締役会による一定の評価検討期間を設け、必要に応じ代替案を提示します。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断され、社外有識者で構成される特別委員会が新株予約権の無償割当等の対抗措置の発動を可とする勧告を行った場合は、取締役会決議により対抗措置を発動する可能性があります（取締役会の判断により株主意思確認のため株主総会を招集することがあります）。大規模買付行為は、評価検討期間経過後または株主総会終結後にのみ開始されるものとします。なお、公表は適宜行います。

上記の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社役員の地位の維持を目的とするものではないことへの該当性に関する当社取締役会の判断及びその理由

- ・「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（経済産業省・法務省平成17年5月27日）の三原則を充足し、また、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（企業価値研究会 平成20年6月30日）も勘案していること
- ・株主の皆さまのために、十分な情報提供や必要な時間を確保したり、交渉を行うこと等を可能とし、株主共同の利益及び企業価値の確保・向上の目的をもって導入されていること
- ・平成21年の当社定時株主総会において、平成24年の当社定時株主総会終結の時までを有効期間として、対応方針の継続導入につきご承認をいただいていること。また、株主総会で廃止することができること
- ・大規模買付ルールの適正な運用や公正性の担保のため特別委員会を設置し、その判断を重視すると共に、取締役会による恣意的な発動を防止する為の仕組みを確保していること

上記は概要であり、詳細は当社ホームページ（平成21年4月27日付開示資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」（<http://www.neg.co.jp/>））をご覧ください。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在（平成23年6月30日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

##### (1) 需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である電子・情報用ガラスにおいては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 設備投資に関するリスク

当社グループでは、ディスプレイ用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況により急激に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めていますが、万一法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、ブラウン管（CRT）用ガラスについてEU等の競争法当局から、また液晶ディスプレイ用ガラスについてEU競争法当局から、各ガラス業界の競争法違反行為の可能性の調査に当り、情報の提供等を求められています。これらの当局による調査については、現時点で結論は出ておりませんが、調査の結果当社グループに違法な行為があったと判断された場合、制裁金等が課される可能性があります。

##### (6) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 為替及び金利等の変動リスク

当社グループでは、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利情勢や証券市場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

(10) 人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、整理・売却・転用を進めていますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

(12) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスであるハイテクガラスの創造を基本理念とし、研究開発活動を行っています。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部・開発室）と密接に連携をとりながら主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究部、開発部等）が担当し、応用的研究開発については、当社のスタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主として当社のライン部門が担当しています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は4億5,200万円となりました。

なお、当社グループは、ガラス事業の単一セグメントです。

### 〔基礎的研究開発〕

材料設計技術、プロセス技術（溶融・成形・加工）、評価技術の開発・改良によるコア技術のレベルアップと、それらのコア技術をベースに、ガラスの特徴を最大限に活かしガラスのより高い機能を発現させる製品設計、並びに中長期にわたり社会や産業界のガラスへの要望に応える製品及び技術の種を生み出し新たな事業分野を展開することを主たる目的としています。

コア技術では、ガラス基礎物性の研究に基づく材料設計、ガラス溶融プロセス研究による溶融技術、シミュレーション技術による成形・加工技術、高度分析技術を用いた評価技術の研究開発に取り組んでおり、コア技術を活かす製品設計では、鉛をはじめとする環境負荷物質を含まないガラス（グリーンガラス）の開発や、新分野での製品開発に取り組んでいます。また、有機ELディスプレイ用の材料製品の研究開発にも取り組んでいます。

新たな事業分野への展開として例えば、太陽電池・太陽熱発電の分野や電気を貯えておく二次電池の分野等に用いられる製品の研究開発があります。また、新照明用材料製品として、LEDやLD光源用の蛍光体ガラスの研究開発に取り組んでおり、実用化に向けて進展がありました。有機EL照明用ガラス等の研究開発にも取り組んでいます。

また、大学や研究機関との共同研究の積極的な取り組みが基礎的研究の進展に大いに寄与しています。

これらの結果、基礎的研究開発費は1億3,800万円となりました。

### 〔応用的研究開発〕

プロセス技術（溶融・成形・加工）の開発・改良、評価技術の活用を中心に、成膜技術の開発、製造プロセスの開発・改良、ガラス品位や製品品質の向上、新規製品の研究開発に取り組んでいます。

環境負荷を少なくして高品位のガラスを高効率で溶融するための溶融技術、超大型ガラス基板・超薄板ガラスのための高度成形技術、さらなる高品位のガラスのための精密溶融・精密成形・精密加工等の研究開発を行っています。

また、ガラス表面に様々な機能性膜を付与する薄膜技術により、光の反射や透過を制御し、よりガラスに導電性を与えるための研究開発に取り組んでおり、透明導電膜として太陽光発電に、高効率太陽光反射ミラーとして太陽熱発電に寄与する技術開発を進めています。

さらに、金属・セラミックス・有機材料等のガラス以外の材料と組み合わせることでガラスの枠組みを超える複合化技術の研究開発を行っています。

これらの結果、応用的研究開発費は3億1,900万円となりました。

より具体的な状況は次のとおりです。

### （電子・情報用ガラス）

薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスについては、大型への需要サイズの変化に柔軟に対応するとともに、ガラスを極限まで薄く平滑にすることでガラスのイメージを超えた質感や柔軟性をもちロールで巻き取りながら連続成形する等の量産技術に向けて超薄板ガラスの研究開発に取り組んでいます。

上記の技術を駆使し、次の成長期待分野であるフレキシブルディスプレイや有機EL等の次世代ディスプレイに適した製品の研究開発に積極的に取り組んでいます。また、超薄板ガラスと樹脂を組み合わせることでお互いの特徴をさらに引き出すことが期待でき、次世代ディスプレイにとどまらず、様々な分野への応用を図っています。

光関連ガラス・電子デバイス用ガラスについては、精密溶融・精密成形・精密加工等の技術を用いて、レンズ部品や光通信用ガラス、ダイオード用や半導体レーザー用ガラス等の研究開発に取り組んでいます。また、携帯型端末のカバーガラス用の化学強化専用ガラスや太陽電池用基板ガラスの開発が進展し、市場への参入に繋がりました。

(その他用ガラス)

ガラスファイバについては、複合化技術を用いて、各種自動車用高機能複合材料のための機能性ガラスの研究開発に取り組んでいます。

建築用ガラス及び耐熱用ガラスについては、熱膨張係数が極めて小さく熱衝撃に強い超耐熱結晶化ガラスの研究開発に取り組んでいます。

上記の技術や薄膜・精密加工技術を駆使し、安全性が高く透明性があり物理的衝撃にも強い防火設備用ガラスを中心に、断熱性に配慮したスタイリッシュで美しい空間をつくりだす建材製品、洗練されたデザイン・形状に配慮した調理器トッププレートの研究開発に取り組んでいます。

また、医療分野においては、医療従事者を放射線から保護しメンテナンスにも配慮した遮蔽ガラスの研究開発に取り組んでいます。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新たな研究開発の拠点として、当社は平成23年6月に「P & P技術センター」を開設しました。名称に冠した「P & P」は、Process (工程)とProduct (製品)の頭文字から採ったもので、「新しい技術やプロセスの開発を大切に、それらの蓄積の成果が製品の品質に反映する」という当社の技術開発に対する理念が込められています。同センターは、軽量やフレキシブル性を特長とする薄板ガラスと樹脂の積層製品の開発や、超薄板ガラスロール等のプロセス開発に特化し、今後成長を期待する分野の育成を進めていきます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

### (1)財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して461億78百万円増加し、6,926億22百万円となりました。

流動資産は102億82百万円増加しました。第1四半期を中心に好調な販売などを背景に収入が増加し、現金及び預金が増加しました。第2四半期後半以降、販売が減速したことなどの影響により、受取手形及び売掛金が減少する一方で、商品及び製品が増加しました。加えて、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラス関連設備のメンテナンス工事等に係る諸部材の調達により、原材料及び貯蔵品が増加しました。

固定資産は、358億95百万円増加しました。主にFPD用ガラスやガラスファイバの設備を中心に有形固定資産が増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して155億52百万円減少し、2,245億84百万円となりました。

流動負債は、115億46百万円減少しました。前連結会計年度末との比較においては稼働増となり、支払手形及び買掛金が増加する一方で、納税により未払法人税等が減少しました。

固定負債は、40億5百万円減少しました。主として長期借入金が減少しました。

なお、当社グループでは財務体質の改善に向けた中長期的な課題として有利子負債の削減に取り組んでいます。当連結会計年度末におきましては、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んだ結果、有利子負債(長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー)残高は前連結会計年度末と比較して55億54百万円減少し、942億72百万円(対連結売上高比24.2%)となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して617億30百万円増加し、4,680億37百万円となりました。利益剰余金が増加する一方、円高による海外子会社への出資の目減りにより為替換算調整勘定が、また、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が、それぞれ減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から4.7ポイント上昇し、66.9%となりました。

## (2)経営成績

当社グループは、過去数年にわたる薄型テレビ市場の成長を背景としたF P D用ガラスの需要拡大に対し、技術力の強化と生産・供給能力の向上により積極的に対応するとともに、安定した会社成長を実現するため、電子デバイス用ガラスやガラスファイバ、建築用及び耐熱ガラスなどF P D以外の事業の拡充によりバランスの取れた事業構造の追求に努めてきました。同時に、「次世代ディスプレイ」・「エネルギー」・「新照明」・「医療」など当社の将来を担う成長期待分野で地道に研究開発を行ってきた結果、いくつかの領域で次期につながる成果を残すことができました。

さて、当連結会計年度におきましては、中国で内需を中心に景気が拡大基調で推移したものの、欧米では高い失業率が継続するなど厳しい状況が続きました。日本では、景気に持ち直しの動きが見られましたが、当連結会計年度後半は足踏み状態が続き、震災による影響や被災した原子力発電所からの放射能漏洩問題、電力の供給不安などが加わり、先行きに一層不透明感が増してきました。

当連結会計年度の業績については、売上面では主として電子・情報用ガラスの当連結会計年度前半の好調な販売が寄与し、売上高は3,901億95百万円（前連結会計年度比17.4%増）と過去最高を更新しました。

損益面においても、第2四半期後半以降、販売の減速や、生産の下振れなどいくつかの利益圧迫要因がありましたが、当連結会計年度前半の好業績が寄与し、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも過去最高益を更新することができました。

売上総利益が前連結会計年度に比べ20.3%増加するとともに、売上原価率も0.9ポイント改善し、営業利益は1,174億71百万円（同19.3%増）となりました。この結果、売上高営業利益率は30.1%と、前連結会計年度と比べ0.5ポイント上昇しました。また、営業外収益が11億95百万円増加したことに加え、営業外費用が支払利息、休止固定資産減価償却費、仕損品損失などを中心に26億40百万円減少した結果、経常利益は1,142億99百万円（同25.0%増）となりました。

特別利益は、主として前期損益修正益の増加により、45億51百万円（同1,027.4%増）となりました。特別損失は、減損損失や関係会社整理損の減少があったものの、固定資産除却損などの増加により、69億79百万円（同32.0%増）となりました。この結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、24億28百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、24億53百万円改善しました。

これらによって、税金等調整前当期純利益は、1,118億71百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税357億円、法人税等調整額66億92百万円などを計上した結果、当期純利益は686億8百万円（同24.9%増）となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額は、137円92銭（前連結会計年度は110円41銭）となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当社グループにおきましては、需要動向に対応した稼働、在庫の適正化、費用の削減などキャッシュ・フロー重視の事業運営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指しています。

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などの一方で、たな卸資産や法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によって得られた資金は1,333億90百万円（前連結会計年度比146億69百万円の収入増）となりました。投資活動におけるキャッシュ・フローでは、定期預金を取り崩したものの、主としてF P D用ガラスやガラスファイバ関連設備を中心とする固定資産や投資有価証券を取得したことにより、投資活動に使用した資金は968億22百万円（同99億75百万円の支出増）となりました。これらにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、365億68百万円の収入（同46億94百万円の収入増）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したものの、財務活動に使用した資金は117億73百万円（同233億60百万円の支出減）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額96百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ246億98百万円増加し、1,163億66百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において生産能力拡充のための設備の増設、生産性向上のための設備の更新及びガラス溶解炉の定期修繕に1,100億24百万円の設備投資を実施しました。これは、電子・情報用ガラスにおいてFPD用ガラスを中心に、また、その他用ガラスにおいてガラスファイバを中心に投資を行ったものです。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				合計	従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
滋賀高月事業場 (滋賀県長浜市)	ガラス事業	ガラス製造設備	16,172	96,349	2,429 (314,083) [140,800]	539	115,490	716 [405]
能登川事業場 (滋賀県東近江市)	ガラス事業	ガラス製造設備	27,137	141,685	1,978 (231,668) [37,527]	632	171,433	459 [366]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．土地の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしています。

4．長期に亘って休止中の主要な設備はありません。

5．従業員数の[ ]は提出会社の事業場内で就業している国内連結子会社の従業員数で外書きです。

##### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				合計	従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	ガラス事業	ガラス製造設備	3,499	37,690	1,563 (235,671)	25	42,778	520

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．長期に亘って休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日本電気硝子(株) 滋賀高月事業場 能登川事業場 大津事業場	ガラス事業	ガラス製造設備	67,800	5,509	自己資金	平成22年5月	平成24年1月
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	ガラス事業	ガラス製造設備	6,500	13	当社からの増資資金及び貸付金並びに自己資金	平成22年12月	平成23年12月
日本電気硝子(韓国)(株)	ガラス事業	ガラス製造設備	3,800	-	自己資金	平成23年4月	平成23年10月
坡州電気硝子(株)	ガラス事業	ガラス製造設備	3,500	619	自己資金	平成22年11月	平成23年4月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、前連結会計年度末に計画があった新設設備のうち、当連結会計年度末において建設途中であるものを含んでいます。なお、当該新設設備の完成により、生産能力が約10%増加する見込みです。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 (注1)	159,772,078	479,316,234	-	18,385	-	20,115
平成20年2月14日 (注2)	18,300,000	497,616,234	13,770	32,155	13,770	33,885

(注) 1. 普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行ったことによるものです。

2. 公募増資(一般募集)を行ったことによるものです。

発行価格 1,569円

発行価額 1,504.92円

資本組入額 752.46円

払込金総額 27,540百万円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	81	46	242	515	3	10,162	11,049	-
所有株式数 (単元)	0	198,469	15,129	73,923	171,515	5	37,251	496,292	1,324,234
所有株式数の 割合(%)	0.00	39.99	3.05	14.89	34.56	0.00	7.51	100	-

- (注) 1. 自己株式166,179株は、166単元を「個人その他」の欄に、179株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び100株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	56,967	11.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,780	11.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,489	6.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,160	5.06
J P MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW Y ORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,420	3.90
THE CHASE MANHA TTAN BANK, N. A. LONDON SECS LE NDING OMNIBUS A CCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,664	1.74
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,822	1.57
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,546	1.52
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	6,930	1.39
計	-	227,870	45.79

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったニプロ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっており、ニプロ株式会社は、同子会社と合わせて当社株式を58,991千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.85%)を所有しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数55,780千株は、日本電気株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については日本電気株式会社が指図権を有しています。なお、日本電気株式会社は、上記退職給付信託分及び同社関連会社と合わせて当社株式を56,525千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.36%)を所有しています。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5社から平成23年1月21日付の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成23年1月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,872	0.78
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,427	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	903	0.18
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,665	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,038	0.41
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,597	1.93
計	-	20,504	4.12

4. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者1社から平成22年11月8日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,832	3.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,210	1.05
計	-	25,042	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,066,000	496,066	同上
単元未満株式	普通株式 1,324,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,066	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁 目7番1号	166,000	-	166,000	0.03
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麹町三 丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	226,000	-	226,000	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,791	22,151
当期間における取得自己株式	1,204	1,377

(注)「当期間における取得自己株式」には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	685	811	-	-
保有自己株式数	166,179	-	167,383	-

(注)「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」及び「保有自己株式数」には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度（第92期）の配当につきましては、1株につき7円の期末配当を実施しました（1株につき6円の中間配当額と合わせ年間配当額は1株につき13円）。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、成長期待分野での事業展開等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月26日 取締役会決議	2,984	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,482	7.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
最高（円）	3,090 2,135	2,350	2,165	1,353	1,449
最低（円）	2,015 1,989	1,256	439	693	929

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割による権利落後の株価です。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	1,170	1,237	1,212	1,276	1,377	1,395
最低（円）	1,032	1,007	1,126	1,130	1,221	1,021

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		井筒 雄三	昭和19年12月12日	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 CRT事業本部CRT事業部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務執行役員就任 平成15年6月 社長就任 社長執行役員就任 平成21年6月 取締役副会長就任 平成22年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	66
代表取締役 社長	社長執行役員	有岡 雅行	昭和23年9月28日	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 ガラス繊維事業本部ガラス繊維事 業部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年6月 執行役員就任 平成16年6月 常務執行役員就任 平成20年4月 専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注)2	34
取締役	専務執行役員	伊藤 修二	昭和23年12月18日	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 製造技術部長 平成13年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成22年4月 専務執行役員就任(現任)	(注)2	18
取締役	専務執行役員 液晶板ガラス 事業本部長	横田 雅則	昭和25年6月13日	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラ ス事業部長 平成18年4月 執行役員就任 平成21年4月 液晶板ガラス事業本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員	山本 茂	昭和28年12月19日	昭和53年4月 当社入社 平成9年10月 技術部長 平成14年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 CRT事業本 部長兼営業部 長兼プラズマ 板ガラス事業 本部長	稲増 耕一	昭和27年1月30日	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 人事部長 平成14年6月 執行役員就任 平成18年4月 CRT事業本部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 プラズマ板ガラス事業本部長(現任) ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn.Bhd.会長(現任) 平成22年10月 CRT事業本部営業部長(現任)	(注)2	24
取締役	常務執行役員 コンシュー マーガラス事 業本部長	三宅 雅博	昭和25年10月18日	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 一般ガラス事業本部一般ガラス藤 沢事業部長 平成13年6月 執行役員就任 平成21年4月 コンシューマーガラス事業本部長 (現任) 建材事業本部長兼建材事業部長兼 営業部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)2	22
取締役	常務執行役員 液晶板ガラス 事業本部営業 部長兼営業管 理部長	北川 保	昭和25年4月3日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員就任 平成17年6月 液晶板ガラス事業本部営業部長 (現任) 平成21年4月 営業管理部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)2	17
取締役	常務執行役員 経理部長	松本 元春	昭和32年5月30日	昭和57年4月 当社入社 平成17年2月 経理部長(現任) 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)2	9
常勤監査役		宮元 信廣	昭和25年12月3日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 特許部長 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		来住 富治夫	昭和30年8月23日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 東京支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 一博	昭和22年 8月15日	昭和53年 3月 公認会計士登録 平成 3年 7月 青山監査法人代表社員就任 平成12年 7月 中央青山監査法人代表社員就任 平成19年 8月 公認会計士伊藤一博事務所開設 (現在) 平成20年 4月 甲南大学会計大学院教授就任(現任) 平成21年 4月 奈良県立医科大学監事就任(現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		瀨岡 峰也	昭和30年11月 6日	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 6年 8月 河本・河合・ふたば法律事務所 (現 清和法律事務所)開設(現在) 平成20年 6月 阪神電気鉄道㈱社外監査役就任 (現任) 平成23年 6月 ㈱アシックス社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						219

(注) 1. 監査役 伊藤一博及び瀨岡峰也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社は執行役員制度を導入しています。

提出日現在(平成23年 6月30日)の執行役員は以下のとおりです。

社長執行役員	有岡 雅行	執行役員	大下 純夫
専務執行役員	伊藤 修二	執行役員	下村 淳
専務執行役員	横田 雅則	執行役員	筈本 雅博
常務執行役員	山本 茂	執行役員	大浴 成一
常務執行役員	稲増 耕一	執行役員	青木 重明
常務執行役員	三宅 雅博	執行役員	後藤 茂
常務執行役員	北川 保	執行役員	竹内 宏和
常務執行役員	松本 元春	執行役員	金井 敏正
執行役員	阿久根 孝男	執行役員	津田 幸一
執行役員	石谷 健二	執行役員	山崎 博樹

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木村 圭二郎	昭和36年 4月14日	昭和62年 4月 弁護士登録 昭和法律事務所入所 平成 6年 1月 ニューヨーク州弁護士会登録 平成 7年 7月 弁理士登録 平成10年 5月 共栄法律事務所開設(現在) 平成17年 2月 中央電力株式会社社外取締役就任(現任) 平成19年 9月 株式会社ナガオカ社外監査役就任(現任) 平成22年 2月 株式会社O S K日本歌劇団社外取締役就任(現任) 平成23年 4月 大阪弁護士会副会長就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

#### コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況

##### a.取締役・取締役会、執行役員

当社では、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図っています。取締役の員数の適正化に努め取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度を採用しています。また、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の監督（経営監視）と経営上の重要事項の意思決定を行っています。なお、提出日現在（平成23年6月30日）、取締役会は社内取締役9名（うち、2名は代表取締役）で構成されています。

また、執行役員には、業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）を含め、提出日現在（平成23年6月30日）、20名（うち、8名は取締役が兼任）が就任しており、社長執行役員のもと業務執行を行っています。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

##### b.経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件等及び取締役会の決定事項の具体的な実施施策等についての審議を行っています。経営会議は、毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて開催しています。

##### c.監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針及び計画、業務の分担等に従い、重点監査テーマを設定し業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は、原則、毎月1回開催し、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行っています。このほか、年1回開催される予算説明会において執行役員から直接年度予算の説明を受けたり、定期的に各執行役員から担当業務の概要、課題等を聴取するなど、事業の理解を深め監査の実効性の向上に努めています。

社外監査役は弁護士及び公認会計士を選任し監査機能の強化を図っており、それぞれ独立した立場で専門的な観点から監査役としての役割を果たしています。

また、総務部内に監査役会の事務局を設置し、監査役に適宜、必要な情報が伝達されるように努めています。

##### d.会計監査人

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人（平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行しました。）と監査契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を受けています。

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 宮林 利朗氏、松本 学氏、東浦 隆晴氏

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

#### 上記 の体制を採用している理由及び社外取締役を選任していない理由

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、上記 に記載のとおり経営監視機能は有効に働いていると考えています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社では、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査部（提出日現在（平成23年6月30日）：専任5名）を設置し、業務執行状況についての監査を行っています。監査部には、過去に経理業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する部員が含まれます。監査部は、自ら実施した監査テーマについて監査役及び会計監査人に定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

監査役及び会計監査人は、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

当社では、内部統制の全般的な総括は総務部にその機能を置き、内部監査及び監査役監査を通じて監査部及び監査役と定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。そのうち、財務報告に係るものは事務局として経理部がその役割を担い、有効性評価を通じて監査部と、内部統制監査及び会計監査を通じて会計監査人と定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

社外監査役は、原則、毎月1回開催される監査役会に出席し、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行っています。社外監査役は、それぞれ独立した立場で専門的な観点から会計監査人及び内部統制部門と定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は以下のとおりです。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社及び連結子会社）内への法令遵守、企業倫理の周知徹底を継続的に行う専門組織としてコンプライアンス委員会を設置し、(a)企業理念、グループ企業行動憲章、グループ企業行動規範の改訂の立案及びこれらを当社グループ各社に浸透させるための諸施策の企画、立案、実施、(b)国内外の関係法令及び社会情勢の動向などコンプライアンスに関する情報の収集、分析、教育研修、(c)内部通報制度（窓口：コンプライアンス委員会及び弁護士事務所）の運用を行います。これらの内容は、定期的に取締役会及び監査役に報告します。

内部監査部門（監査部）は、内部監査規程及び監査計画に基づき、独立した立場で各部門及びグループ各社に対して内部監査を実施し、その状況を適宜社長に報告します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書（稟議その他の決裁書、会議議事録など）は、法令のほか文書管理規程をはじめとする社内規程等に基づいて、適切に保存、管理をします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

定期的にリスク調査を行い、経営上のリスクの把握、対応等を行います。

また、当社が重要と認識している会社の事業に関するリスク（コンプライアンス、財務、環境、災害、貿易管理、情報管理、品質、安全衛生等）については、担当部署又は専門委員会が、必要に応じて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などの対応を行います。

新たに生じたリスクについては、社長執行役員が速やかに対応責任者を決定し対策を講じます。

経営上特に重要な事項については、経営会議、取締役会で審議・報告します。

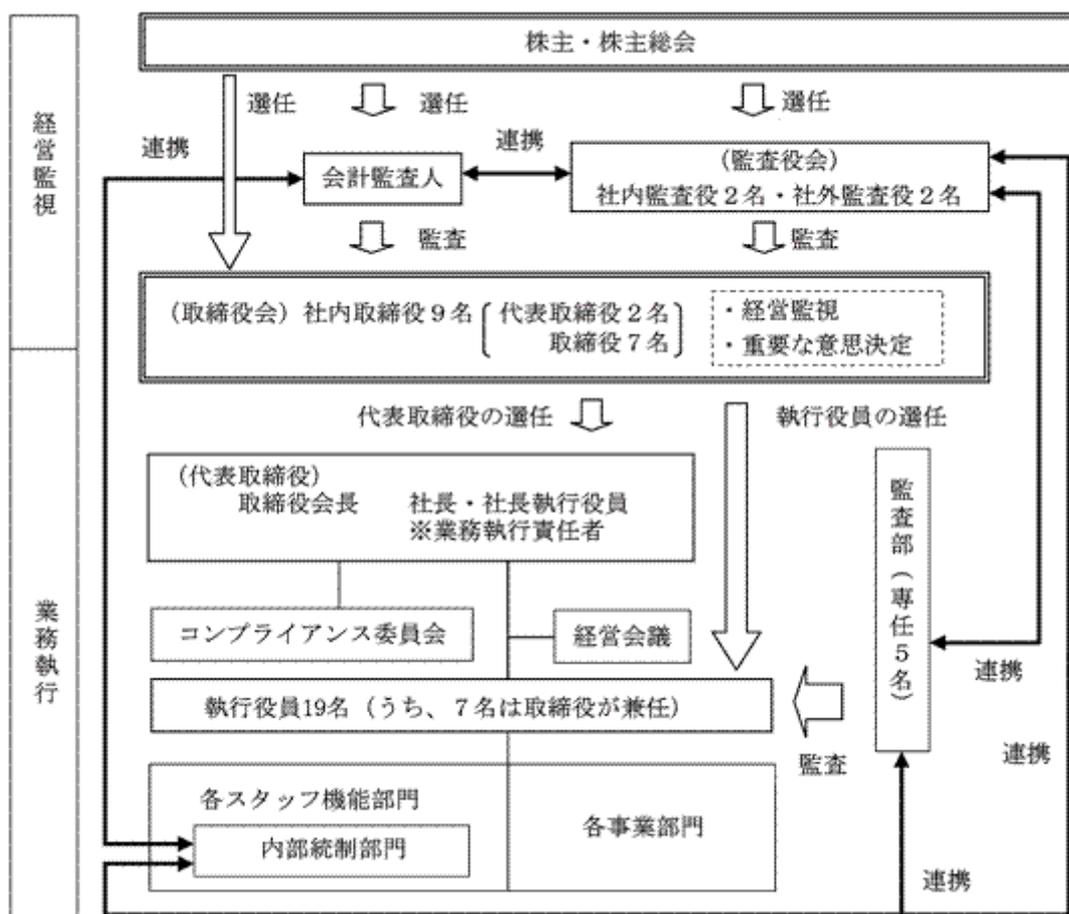
d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標を明確にし効率的に業務運営を行うため、執行役員制度及び事業部制を導入するとともに、毎年、取締役会において事業部門別及び全社ベースの年度予算（ビジネスプラン）を定めます。また、業績は月次レベルで管理するとともに、経営上の重要事項については取締役会、経営会議、事業部会議等で多面的に審議、検討します。

適時に必要な情報が必要な関係者に伝わり適切な判断がなされるために、電子決裁システムなどIT技術を活用します。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 当社グループの取締役及び従業員の判断・行動基準となる「グループ企業行動憲章」、「グループ企業行動規範」を制定・周知するとともに、内部通報制度を運用します。  
 また、当社及びグループ各社は、財務報告の適正性を確保するために必要な組織体制を整備・運用し、内部監査部門（監査部）がその有効性を評価します。  
 このほか、子会社に役員を派遣するほか本社管理部門又は関係する事業部が子会社と定期的に情報交換等を行うなど、適宜、子会社の経営上の課題等を把握・解決します。当社と子会社の経営トップが必要に応じ会議等を行い、経営効率の向上を図ります。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助します。また、当該従業員の異動等の取り扱いについては、監査役の意見を尊重します。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 取締役及び従業員は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項について、事前又は事後に速やかに報告を行います。また、内部通報制度の運営状況、内部監査の実施状況についても、その責任者が適宜報告を行います。  
 このほか、取締役及び従業員は、監査役会が要求した場合には速やかに報告を行います。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、適宜、代表取締役、会計監査人及び監査部と意見交換を行います。

上記 から まとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	392	264	-	127	-	10
監査役(社外監査役を除く)	45	45	-	-	-	2
社外監査役	12	12	-	-	-	3

b. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、取締役については月額報酬及び賞与で、監査役については月額報酬で構成しており、その額は株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の職務、責任及び実績に応じて決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負担する場合において、当社の社外監査役としての職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、社外監査役の当社に対する損害賠償責任の限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によりこれを行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な経営を行うことができるようにするものです。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

c. 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によりこれを行う旨を定款に定めています。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 株式の保有状況

## a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 21,759百万円(平成23年3月31日現在)

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

(平成22年3月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	2,260	1,941	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	1,119	1,612	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,318	1,074	金融面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	1,070	取引関係の維持・強化
(株)東芝	2,205	1,065	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	226	866	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	238	852	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	1,238	730	金融面の関係強化
ローム(株)	99	696	取引関係の維持・強化
(株)京都銀行	618	532	金融面の関係強化
住友信託銀行(株)	959	525	金融面の関係強化
日本電気(株)	1,762	495	取引関係の維持・強化
D I C(株)	2,381	480	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	191	409	取引関係の維持・強化
テルモ(株)	80	402	取引関係の維持・強化
日新電機(株)	757	373	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	357	金融面の関係強化
ニチコン(株)	302	348	取引関係の維持・強化
(株)南都銀行	631	331	金融面の関係強化

(当事業年度)  
特定投資株式

(平成23年3月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニプロ(株)	3,859	6,352	事業面の関係強化
三菱電機(株)	2,260	2,219	事業面の関係強化
(株)ノーリツ	1,119	1,645	事業面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	1,013	事業面の関係強化
(株)静岡銀行	1,318	906	金融面の関係強化
(株)東芝	2,205	897	事業面の関係強化
ソニー(株)	238	634	事業面の関係強化
ダイキン工業(株)	226	564	事業面の関係強化
(株)滋賀銀行	1,238	541	金融面の関係強化
カシオ計算機(株)	803	528	事業面の関係強化
日新電機(株)	757	521	事業面の関係強化
ローム(株)	99	519	事業面の関係強化
D I C(株)	2,381	459	事業面の関係強化
(株)京都銀行	618	454	金融面の関係強化
住友信託銀行(株)	959	413	金融面の関係強化
ニチコン(株)	302	355	事業面の関係強化
テルモ(株)	80	354	事業面の関係強化
大日本スクリーン製造(株)	400	348	事業面の関係強化
関西電力(株)	191	346	事業面の関係強化
日本電気(株)	1,762	318	事業面の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	298	金融面の関係強化
大阪瓦斯(株)	805	267	事業面の関係強化
(株)南都銀行	631	255	金融面の関係強化
住友不動産(株)	144	239	事業面の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	939	236	事業面の関係強化
京セラ(株)	15	130	事業面の関係強化
因幡電機産業(株)	52	124	事業面の関係強化
(株)横浜銀行	298	117	金融面の関係強化
小野薬品工業(株)	26	109	事業面の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	262	100	金融面の関係強化

(注) 当社が保有する住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の株式交換により同社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式1,430千株となっています。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	1	68	0
連結子会社	-	-	-	-
計	68	1	68	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務及び税務アドバイザリー業務などのサービス提供を受けており、14百万円を報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務及び税務アドバイザリー業務などのサービス提供を受けており、20百万円を報酬として支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、普通社債の発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の調査業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る財務諸表については有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をするとともに同法人の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,081	118,808
受取手形及び売掛金	80,037	64,357
商品及び製品	21,126	24,733
仕掛品	1,827	1,585
原材料及び貯蔵品	13,981	19,054
繰延税金資産	10,510	7,283
その他	3,705	3,623
貸倒引当金	644	539
流動資産合計	228,625	238,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,352	113,567
減価償却累計額	47,992	51,038
建物及び構築物(純額)	56,359	62,529
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 561,848	<sup>2</sup> 630,320
減価償却累計額	276,342	311,214
機械装置及び運搬具(純額)	285,506	319,105
土地	<sup>2</sup> 14,090	<sup>2</sup> 13,426
建設仮勘定	26,542	18,837
その他	16,936	18,481
減価償却累計額	14,265	14,958
その他(純額)	2,670	3,523
有形固定資産合計	385,169	417,422
無形固定資産	715	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 17,937	<sup>1</sup> 23,447
繰延税金資産	12,889	10,272
その他	1,395	1,501
貸倒引当金	288	271
投資その他の資産合計	31,933	34,950
固定資産合計	417,818	453,714
資産合計	646,443	692,622

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,945	42,757
短期借入金	39,546	41,534
未払法人税等	34,134	15,462
その他の引当金	199	147
その他	42,047	42,425
流動負債合計	153,873	142,326
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,280	29,738
特別修繕引当金	26,887	29,766
その他の引当金	1,839	1,679
その他	255	1,073
固定負債合計	86,262	82,257
負債合計	240,136	224,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,357
利益剰余金	340,013	403,355
自己株式	212	233
株主資本合計	406,314	469,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	3,139
繰延ヘッジ損益	45	32
為替換算調整勘定	7,839	9,032
その他の包括利益累計額合計	3,987	5,925
少数株主持分	3,979	4,328
純資産合計	406,306	468,037
負債純資産合計	646,443	692,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	332,387	390,195
売上原価	213,357 <sub>2</sub>	246,984 <sub>2</sub>
売上総利益	119,029	143,211
販売費及び一般管理費	20,603 <sub>1, 2</sub>	25,740 <sub>1, 2</sub>
営業利益	98,426	117,471
営業外収益		
受取利息	333	216
受取配当金	1,016	1,772
その他	759	1,316
営業外収益合計	2,109	3,305
営業外費用		
支払利息	1,570	1,081
為替差損	-	737
固定資産除却損	2,012 <sub>3</sub>	2,119 <sub>3</sub>
休止固定資産減価償却費	2,737	815
仕損品損失	1,048	789
その他	1,747	933
営業外費用合計	9,116	6,476
経常利益	91,419	114,299
特別利益		
前期損益修正益	142 <sub>4</sub>	4,077 <sub>4</sub>
固定資産売却益	251 <sub>5</sub>	473 <sub>5</sub>
その他	9	-
特別利益合計	403	4,551
特別損失		
固定資産除却損	2,741 <sub>6</sub>	5,293 <sub>6</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	865
減損損失	949 <sub>7</sub>	639 <sub>7</sub>
関係会社整理損	1,367	-
その他	227	180
特別損失合計	5,285	6,979
税金等調整前当期純利益	86,536	111,871
法人税、住民税及び事業税	40,867	35,700
法人税等調整額	9,525	6,692
法人税等合計	31,342	42,393
少数株主損益調整前当期純利益	-	69,478
少数株主利益	268	869
当期純利益	54,926	68,608

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	69,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	758
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	-	1,225
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,970
包括利益	-	<sup>1</sup> 67,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	66,671
少数株主に係る包括利益	-	836

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,155	32,155
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,358	34,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34,357	34,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	290,061	340,013
当期変動額		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	54,926	68,608
連結範囲の変動	-	702
当期変動額合計	49,951	63,341
当期末残高	340,013	403,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	196	212
当期変動額		
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	15	21
当期末残高	212	233
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	356,378	406,314
当期変動額		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	54,926	68,608
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	702
当期変動額合計	49,935	63,320
当期末残高	406,314	469,634

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,410	3,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,486	758
当期変動額合計	2,486	758
当期末残高	3,897	3,139
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	12
当期変動額合計	56	12
当期末残高	45	32
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,757	7,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	1,192
当期変動額合計	917	1,192
当期末残高	7,839	9,032
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,335	3,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,348	1,937
当期変動額合計	3,348	1,937
当期末残高	3,987	5,925
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,700	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	348
当期変動額合計	278	348
当期末残高	3,979	4,328
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	352,744	406,306
当期変動額		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	54,926	68,608
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,627	1,589
当期変動額合計	53,562	61,730
当期末残高	406,306	468,037

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	86,536	111,871
減価償却費	48,167	52,698
固定資産除却損	2,364	3,235
減損損失	949	639
特別修繕引当金の増減額( は減少)	3,755	2,878
受取利息及び受取配当金	1,350	1,988
支払利息	1,570	1,081
売上債権の増減額( は増加)	32,221	15,010
たな卸資産の増減額( は増加)	5,634	8,614
仕入債務の増減額( は減少)	5,528	6,025
その他	2,375	3,553
小計	123,310	186,391
利息及び配当金の受取額	1,318	2,037
利息の支払額	1,783	1,079
法人税等の支払額	8,885	53,959
法人税等の還付額	4,760	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,720	133,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	4,343	3,919
投資有価証券の取得による支出	1,424	7,014
投資有価証券の売却による収入	1,258	711
固定資産の取得による支出	83,952	95,642
固定資産の売却による収入	1,586	1,208
関係会社清算配当による収入	18	-
貸付金の純減少額	10	-
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,847	96,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	31,024	2,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	914	-
長期借入金の返済による支出	3,001	7,916
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	1,103
自己株式の取得による支出	17	-
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	4,972	5,965
少数株主への配当金の支払額	0	1,084
少数株主への清算配当の支払額	-	209
その他	34	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,134	11,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	96
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,955	24,698
現金及び現金同等物の期首残高	94,623	91,667
現金及び現金同等物の期末残高	91,667	116,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオInc.            (連結の範囲から除外した理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。            なお、福州電気硝子有限公司及び福建電気硝子有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。これに伴い、連結子会社数が2社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数            持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社(サンゴバン・ティーエム㈱ほか)はそれぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数            同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn. Bhd. ほか9社)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn. Bhd. ほか7社)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      ・ 其他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は、定率法を採用していますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。                      なお、主な耐用年数は次のとおりです。                      機械装置及び運搬具 9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しています。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてい</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      ・ 其他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品補償損失引当金 当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当連結会計年度末自己都合要支給額)によっています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。ただし、当社においては平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。</p> <p>特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ取引      借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用していますが、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は865百万円減少しています。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p><u>「未払金」について</u></p> <p>前連結会計年度まで流動負債において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度27,366百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p><u>「為替差損」について</u></p> <p>前連結会計年度まで営業外費用において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度452百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p><u>「仕損品損失」について</u></p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」として表示していた「仕損品損失」(前連結会計年度655百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p><u>「投資有価証券売却損」について</u></p> <p>前連結会計年度の特別損失において区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度227百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」として表示していません。</p> <p><u>「関係会社整理損」について</u></p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」として表示していた「関係会社整理損」(前連結会計年度259百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p><u>「固定資産売却損益」について</u></p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「固定資産売却損益」(当連結会計年度 188百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p><u>「投資有価証券売却損益」について</u></p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度217百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p><u>「為替差損」について</u></p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」として表示していた「為替差損」(前連結会計年度452百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p><u>「少数株主損益調整前当期純利益」について</u></p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p><u>「法人税等の還付額」について</u></p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「法人税等の還付額」(当連結会計年度132百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していません。</p> <p><u>「貸付金の純減少額」について</u></p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「貸付金の純減少額」(当連結会計年度7百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p><u>「自己株式の取得による支出」について</u></p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 22百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p><u>「自己株式の売却による収入」について</u></p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「法人税等の還付額」について 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」(前連結会計年度171百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,687百万円</p> <p>2. 圧縮記帳 過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地842百万円並びに機械装置及び運搬具11百万円です。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社従業員 956百万円 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証) その他の偶発債務 当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。 (1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等 (2) 清算人の報酬 なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。</p> <p>4. 受取手形割引高 69百万円</p> <p>5. コミットメントライン 当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 25,000百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,687百万円</p> <p>2. 圧縮記帳 同左</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社従業員 770百万円 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証) その他の偶発債務 同左</p> <p>4. 受取手形割引高 44百万円</p> <p>5. コミットメントライン 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,460百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,588百万円です。</p> <p>3. 固定資産除却損は、主に機械装置の通常の更新によるものです。</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別修繕引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものであり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>解体除去費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要な遊休資産</td> <td>当社若狭上中事業場、他</td> <td>機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。</p> <p>当社グループにおける重要な遊休資産において今後の利用計画のないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記減損損失の内訳は機械装置及び運搬具（832百万円）、その他（117百万円）です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、ガラス製造設備については転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。</p> <p>また、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額を用いています。</p>	運賃及び荷造費	5,460百万円	給与手当及び賞与	3,638百万円	技術研究費	2,503百万円	特別修繕引当金戻入額	142百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	土地及び建物	11百万円	建物及び構築物	862百万円	機械装置及び運搬具	803百万円	解体除去費ほか	1,076百万円	用途	場所	種類	重要な遊休資産	当社若狭上中事業場、他	機械装置及び運搬具、土地、その他	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">9,238百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,552百万円です。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別修繕引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものであり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>解体除去費ほか</td> <td style="text-align: right;">3,275百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要な遊休資産</td> <td>当社藤沢事業場、他</td> <td>機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。</p> <p>当社グループにおける重要な遊休資産において今後の利用計画のないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記減損損失の内訳は機械装置及び運搬具（397百万円）、その他（242百万円）です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、ガラス製造設備については転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。</p> <p>また、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額を用いています。</p>	運賃及び荷造費	9,238百万円	給与手当及び賞与	3,798百万円	技術研究費	3,384百万円	特別修繕引当金戻入額	3,966百万円	貸倒引当金戻入額	111百万円	機械装置及び運搬具	363百万円	土地及び建物	109百万円	建物及び構築物	616百万円	機械装置及び運搬具	1,401百万円	解体除去費ほか	3,275百万円	用途	場所	種類	重要な遊休資産	当社藤沢事業場、他	機械装置及び運搬具、土地、その他
運賃及び荷造費	5,460百万円																																																		
給与手当及び賞与	3,638百万円																																																		
技術研究費	2,503百万円																																																		
特別修繕引当金戻入額	142百万円																																																		
機械装置及び運搬具	239百万円																																																		
土地及び建物	11百万円																																																		
建物及び構築物	862百万円																																																		
機械装置及び運搬具	803百万円																																																		
解体除去費ほか	1,076百万円																																																		
用途	場所	種類																																																	
重要な遊休資産	当社若狭上中事業場、他	機械装置及び運搬具、土地、その他																																																	
運賃及び荷造費	9,238百万円																																																		
給与手当及び賞与	3,798百万円																																																		
技術研究費	3,384百万円																																																		
特別修繕引当金戻入額	3,966百万円																																																		
貸倒引当金戻入額	111百万円																																																		
機械装置及び運搬具	363百万円																																																		
土地及び建物	109百万円																																																		
建物及び構築物	616百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,401百万円																																																		
解体除去費ほか	3,275百万円																																																		
用途	場所	種類																																																	
重要な遊休資産	当社藤沢事業場、他	機械装置及び運搬具、土地、その他																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年度4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	58,274百万円
少数株主に係る包括利益	279百万円
合計	58,554百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,486百万円
繰延ヘッジ損益	56百万円
為替換算調整勘定	929百万円
合計	3,360百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	497,616,234	-	-	497,616,234
合計	497,616,234	-	-	497,616,234
自己株式				
普通株式(注1,2)	131,778	17,835	1,540	148,073
合計	131,778	17,835	1,540	148,073

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,835株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,540株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,487	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	2,487	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,984	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	497,616,234	-	-	497,616,234
合計	497,616,234	-	-	497,616,234
自己株式				
普通株式（注1, 2）	148,073	18,791	685	166,179
合計	148,073	18,791	685	166,179

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,791株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少685株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,984	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	2,984	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,482	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 98,081百万円	現金及び預金勘定 118,808百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,442百万円
現金及び現金同等物 91,667百万円	現金及び現金同等物 116,366百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul>		機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33	488	522	減価償却累計額相当額	25	322	348	期末残高相当額	7	166	174	1年内	94百万円	1年超	106百万円	合計	200百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	134百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	16	317	334	減価償却累計額相当額	14	236	251	期末残高相当額	1	81	83	1年内	72百万円	1年超	33百万円	合計	106百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	23百万円
	機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額相当額	33	488	522																																																														
減価償却累計額相当額	25	322	348																																																														
期末残高相当額	7	166	174																																																														
1年内	94百万円																																																																
1年超	106百万円																																																																
合計	200百万円																																																																
支払リース料	155百万円																																																																
減価償却費相当額	134百万円																																																																
支払利息相当額	33百万円																																																																
	機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産・その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額相当額	16	317	334																																																														
減価償却累計額相当額	14	236	251																																																														
期末残高相当額	1	81	83																																																														
1年内	72百万円																																																																
1年超	33百万円																																																																
合計	106百万円																																																																
支払リース料	118百万円																																																																
減価償却費相当額	91百万円																																																																
支払利息相当額	23百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p><u>(貸手側)</u></p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。                  なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>(借手側)</u></p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)                  リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	1年内	33百万円	1年超	13百万円	合計	46百万円	<p><u>(貸手側)</u></p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。                  なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>(借手側)</u></p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)                  同左</p>	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円
1年内	3百万円																								
1年超	0百万円																								
合計	4百万円																								
1年内	33百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	46百万円																								
1年内	0百万円																								
1年超	-百万円																								
合計	0百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	6百万円																								
合計	13百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは将来の為替相場の変動リスクを出来るだけ回避する目的で、主として製品の輸出取引に係る売掛金について為替予約取引を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の株式保有規程に基づき、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

この他、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されており、これを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の利用に係る意思決定は、連結各社の規程等に基づき、各社経理担当役員等により決定されています。また、一定範囲を超える取引については当社の経営会議等によって決定されています。なお、その実行に係る業務及び管理は各社経理担当部署が行っており、担当部署内での業務は相互牽制によってチェックされています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が定期的に資金計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)3. 参照

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	98,081	98,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,037	80,037	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,236	16,236	-
(4) 支払手形及び買掛金	(37,945)	(37,945)	-
(5) 短期借入金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金	(31,600) (7,946)	(31,600) (7,975)	- 28
(6) 未払法人税等	(34,134)	(34,134)	-
(7) 社債	(20,000)	(19,905)	95
(8) 長期借入金	(37,280)	(37,799)	518
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	911 75	911 75	- -

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、( )で表示しています。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
  - (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
  - (3) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっています。  
また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。
  - (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については(8)長期借入金の方法により算定し区分しています。
  - (7) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
  - (8) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
  - (9) デリバティブ取引  
注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,701

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	98,081	-	-
受取手形及び売掛金	80,037	-	-
合計	178,119	-	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社債	-	10,000	10,000
長期借入金	7,946	36,775	505
合計	7,946	46,775	10,505

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは将来の為替相場の変動リスクを出来るだけ回避する目的で、主として製品の輸出取引に係る売掛金について為替予約取引を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の株式保有規程に基づき、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

この他、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されており、これを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の利用に係る意思決定は、連結各社の規程等に基づき、各社経理担当役員等により決定されています。また、一定範囲を超える取引については当社の経営会議等によって決定されています。なお、その実行に係る業務及び管理は各社経理担当部署が行っており、担当部署内での業務は相互牽制によってチェックされています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が定期的に資金計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)3. 参照

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	118,808	118,808	-
(2) 受取手形及び売掛金	64,357	64,357	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,751	21,751	-
(4) 支払手形及び買掛金	(42,757)	(42,757)	-
(5) 短期借入金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金	(34,000) (7,534)	(34,000) (7,555)	- 21
(6) 社債	(20,000)	(20,125)	125
(7) 長期借入金	(29,738)	(30,087)	349
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,168 54	1,168 54	- -

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、( )で表示しています。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
  - (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
  - (3) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっています。  
また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。
  - (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については(7)長期借入金の方法により算定し区分しています。
  - (6) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
  - (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
  - (8) デリバティブ取引  
注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,696

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	118,808	-	-
受取手形及び売掛金	64,357	-	-
合計	183,165	-	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社債	-	10,000	10,000
長期借入金	7,534	29,738	-
合計	7,534	39,738	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	16,122	9,949	6,172
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,122	9,949	6,172
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	114	116	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	114	116	2
合計	16,236	10,065	6,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	1,258	9	227

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	19,533	14,422	5,110
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,533	14,422	5,110
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,218	2,425	207
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,218	2,425	207
合計	21,751	16,847	4,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	711	-	138

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	1,458	-	29	29
	買建	262	-	5	5
	スワップ取引	5,566	4,554	935	935
	合計	7,286	4,554	911	911

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	15,000	11,800	75
	合計		15,000	11,800	75

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	1,141	-	34	34
	買建	258	-	3	3
	スワップ取引	4,554	3,542	1,199	1,199
	合計	5,953	3,542	1,168	1,168

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	11,800	5,600	54
	合計		11,800	5,600	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主に確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用していますが、従業員の一部には退職一時金制度も採用しています。

また、連結子会社は、主として退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,544百万円	1,606百万円
(2) 年金資産	51百万円	55百万円
(3) 未積立退職給付債務 [ (1) + (2) ]	1,492百万円	1,551百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	36百万円	29百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	38百万円	38百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 [ (3) + (4) + (5) ]	1,491百万円	1,542百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
(8) 退職給付引当金 [ (6) - (7) ]	1,491百万円	1,542百万円

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	155百万円	199百万円
(2) 利息費用	16百万円	12百万円
(3) 期待運用収益	0百万円	0百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	7百万円	7百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	7百万円
(6) 退職給付費用 [ (1) + (2) + (3) + (4) + (5) ]	145百万円	210百万円
(7) その他	1,255百万円	1,244百万円
(8) 計 [ (6) + (7) ]	1,401百万円	1,455百万円

(注) 1. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	5,323百万円	5,675百万円
固定資産にかかる未実現利益	2,039百万円	2,624百万円
減損損失	1,929百万円	1,612百万円
たな卸資産評価損	1,864百万円	1,520百万円
未払賞与	1,326百万円	1,299百万円
長期前払費用	996百万円	1,235百万円
たな卸資産にかかる未実現利益	2,732百万円	1,219百万円
繰越欠損金	1,831百万円	1,187百万円
未払事業税	2,345百万円	1,080百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,388百万円	1,054百万円
代替ミニマム税	1,035百万円	826百万円
関係会社出資金評価損	4,811百万円	- 百万円
その他	5,305百万円	7,639百万円
繰延税金資産小計	32,931百万円	26,978百万円
評価性引当額	4,002百万円	3,189百万円
繰延税金資産合計	28,928百万円	23,788百万円
( 繰延税金負債 )		
在外連結子会社の減価償却費	2,352百万円	3,940百万円
その他有価証券評価差額金	2,273百万円	1,763百万円
その他	1,159百万円	942百万円
繰延税金負債合計	5,785百万円	6,646百万円
繰延税金資産の純額	23,142百万円	17,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
提出会社の法定実効税率	40.4%	40.4%
( 調整 )		
受取配当金等の益金不算入	1.5%	3.8%
在外連結子会社の税率差異	0.3%	1.3%
評価性引当額	4.1%	0.6%
在外連結子会社の留保利益に対する税効果	0.2%	0.2%
交際費等の永久差異	0.9%	3.3%
受取配当金の消去に伴う影響額	0.4%	0.2%
その他	36.2%	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社において保有しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器の廃棄処理費用等及び当社が所有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者(建設会社等)から入手した見積額等によっています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	865百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円
期末残高	<u>852百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地等において、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,307	207,721	2,358	332,387	-	332,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,815	16,927	36	201,779	(201,779)	-
計	307,122	224,648	2,395	534,166	(201,779)	332,387
営業費用	208,145	219,594	2,360	430,100	(196,138)	233,961
営業利益	98,977	5,054	34	104,066	(5,640)	98,426
・資産	537,030	140,111	1,260	678,402	(31,958)	646,443

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ..... マレーシア、中国、韓国、台湾
- (2) その他の地域 ..... 米国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 当連結会計年度末 51,675百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	221,882	11,450	233,333
連結売上高(百万円)			332,387
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.8%	3.4%	70.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ..... マレーシア、中国、韓国、台湾
- (2) その他の地域 ..... 欧州、米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスであるハイテクガラスの創造を基本理念として、長年にわたって培ってきた材料設計技術、プロセス技術（溶解・成形・加工）、評価技術を基に、様々なガラス製品を開発し、製造・販売しています。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。各事業本部に対する経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取締役会が定期的に検討を行っています。

したがって、当社グループの事業セグメントは、事業本部を基礎とした複数のセグメントから構成されていると考えられますが、「ガラス製品」として、その内容、製造方法、販売する市場・業界又は顧客の種類、販売方法などが概ね類似するため、これらを集約し「ガラス事業」を単一の事業セグメントとしています。上記のため、報告セグメントの概要以外のその他のセグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ガラス事業		合計
	電子・情報用ガラス	その他用ガラス	
外部顧客への売上高	328,521	61,673	390,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	台湾	その他の地域	合計
115,521	120,992	104,681	48,999	390,195

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、マレーシア、米国、欧州

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
346,868	43,648	26,906	417,422

（注）1. 有形固定資産の所在地によっています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

台湾、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
L G ディスプレイ(株)	117,295	ガラス事業
友達光電股?有限公司	48,867	同上
奇美電子股?有限公司	44,883	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
減損損失	639	639

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

開示すべき取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	808円75銭	932円17銭
1株当たり当期純利益金額	110円41銭	137円92銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	406,306	468,037
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	3,979	4,328
（うち少数株主持分（百万円））	(3,979)	(4,328)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	402,327	463,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	497,468,161	497,450,055

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	54,926	68,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	54,926	68,608
普通株式の期中平均株式数（株）	497,475,628	497,459,004

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電気硝子株式会社	第5回無担保社債	平成21年 12月10日	10,000 ( - )	10,000 ( - )	0.7	なし	平成26年 12月10日
日本電気硝子株式会社	第6回無担保社債	平成21年 12月10日	10,000 ( - )	10,000 ( - )	1.0	なし	平成28年 12月9日
合計	-	-	20,000 ( - )	20,000 ( - )	-	-	-

(注) 1. ( ) は1年以内償還予定の金額であり、内書きです。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,600	34,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,946	7,534	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	73	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	37,280	29,738	1.4	平成24年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	129	130	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内) [流動負債・その他]	3,000	3,000	0.1	-
預り保証金(1年以内) [流動負債・その他]	18	18	0.0	-
合計	80,034	74,494	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,534	3,607	1,088	508
リース債務	59	46	17	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	106,222	97,364	96,294	90,313
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	40,059	30,230	24,547	17,033
四半期純利益金額 (百万円)	24,722	17,792	15,899	10,194
1株当たり四半期純 利益金額(円)	49.70	35.77	31.96	20.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,600	87,392
受取手形	1,792	1,380
売掛金	4 99,860	4 82,592
商品及び製品	14,383	17,097
仕掛品	1,815	1,668
原材料及び貯蔵品	10,472	14,715
前渡金	8	17
繰延税金資産	7,054	5,459
その他	4,670	4,806
貸倒引当金	77	51
流動資産合計	200,580	215,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,519	78,564
減価償却累計額	30,169	32,213
建物（純額）	42,350	46,351
構築物	13,388	14,117
減価償却累計額	8,725	9,414
構築物（純額）	4,663	4,702
機械及び装置	1 463,788	1 501,751
減価償却累計額	207,669	235,446
機械及び装置（純額）	256,118	266,304
車両運搬具	2,105	3,194
減価償却累計額	1,544	2,267
車両運搬具（純額）	561	927
工具、器具及び備品	12,849	13,229
減価償却累計額	11,299	11,355
工具、器具及び備品（純額）	1,549	1,873
土地	1 8,923	1 8,768
リース資産	110	156
減価償却累計額	19	50
リース資産（純額）	91	105
建設仮勘定	23,326	14,205
有形固定資産合計	337,585	343,239
無形固定資産		
特許権	-	549
借地権	82	82
施設利用権	294	279
ソフトウェア	181	275
無形固定資産合計	558	1,187

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,249	21,759
関係会社株式	22,255	48,318
関係会社出資金	3,060	1,197
長期貸付金	4	-
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	6,597	4,375
破産更生債権等	11	6
長期前払費用	638	605
繰延税金資産	10,873	7,313
その他	232	375
貸倒引当金	16	10
投資その他の資産合計	59,912	83,948
固定資産合計	398,057	428,375
資産合計	598,637	643,455
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4 41,196	4 46,413
短期借入金	31,600	34,000
1年内返済予定の長期借入金	6,677	6,272
リース債務	24	4 36
未払金	4 24,594	4 21,908
未払費用	7,905	4 9,689
未払法人税等	31,600	13,400
前受金	39	97
預り金	4,035	4 3,793
製品補償損失引当金	26	-
役員賞与引当金	148	127
その他	3,029	3,034
流動負債合計	150,877	138,773
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,088	25,816
リース債務	73	77
退職給付引当金	78	73
役員退職慰労引当金	307	88
特別修繕引当金	26,887	29,766
資産除去債務	-	852
その他	75	54
固定負債合計	79,510	76,729
負債合計	230,388	215,503

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金	33,885	33,885
その他資本剰余金	471	471
資本剰余金合計	34,357	34,357
利益剰余金		
利益準備金	2,988	2,988
その他利益剰余金		
別途積立金	205,770	205,770
繰越利益剰余金	89,337	149,807
利益剰余金合計	298,095	358,565
自己株式	212	233
株主資本合計	364,396	424,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	3,139
繰延ヘッジ損益	45	32
評価・換算差額等合計	3,852	3,106
純資産合計	368,249	427,951
負債純資産合計	598,637	643,455

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 302,130	3 338,166
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,485	14,383
当期製品製造原価	1 180,447	1 215,499
当期商品仕入高	7,724	9,309
他勘定振替高	2 249	2 657
合計	205,407	238,535
商品及び製品期末たな卸高	14,383	17,097
売上原価合計	191,024	221,437
売上総利益	111,106	116,728
販売費及び一般管理費		
運賃	4,116	6,279
役員報酬	358	323
給料手当及び賞与	2,032	2,145
減価償却費	131	212
技術研究費	2,496	3,381
業務委託費	735	851
貸倒引当金繰入額	30	-
役員賞与引当金繰入額	148	127
その他	4,715	4,946
販売費及び一般管理費合計	1 14,767	1 18,266
営業利益	96,339	98,461
営業外収益		
受取配当金	3 2,973	3 10,838
受取技術料	3 1,551	3 1,895
その他	3 1,978	1,998
営業外収益合計	6,503	14,733
営業外費用		
支払利息	1,062	688
社債利息	184	166
固定資産除却損	4 1,878	4 1,639
休止固定資産減価償却費	2,053	775
仕損品損失	1,048	789
その他	1,145	1,093
営業外費用合計	7,372	5,153
経常利益	95,470	108,041

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 142	5 3,996
固定資産売却益	6 65	-
その他	9	-
特別利益合計	218	3,996
特別損失		
固定資産除却損	7 2,741	6 5,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	865
減損損失	8 949	7 639
投資有価証券売却損	227	-
関係会社出資金評価損	1,127	-
その他	-	427
特別損失合計	5,046	7,226
税引前当期純利益	90,642	104,810
法人税、住民税及び事業税	37,998	32,716
法人税等調整額	6,607	5,655
法人税等合計	31,391	38,371
当期純利益	59,250	66,438

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,408	23.9	58,189	26.6
労務費		15,196	8.4	15,435	7.0
経費		123,142	67.7	145,172	66.4
1. 電力使用料		10,647		13,147	
2. 減価償却費		35,512		41,626	
3. 外注加工費		7,378		8,384	
4. 荷造運賃		34,978		43,843	
5. その他		34,624		38,171	
当期総製造費用	1	181,747	100	218,796	100
仕掛品期首たな卸高		2,859		1,815	
他勘定振替高	2	2,343		3,444	
仕掛品期末たな卸高		1,815		1,668	
当期製品製造原価		180,447		215,499	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 特別修繕引当金繰入額8,028百万円が含まれています。	1. 特別修繕引当金繰入額7,847百万円が含まれています。
2. 他勘定振替高は、固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等へ振替えたものです。 なお、半製品の購入729百万円が含まれています。	2. 他勘定振替高は、固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等へ振替えたものです。 なお、半製品の購入720百万円が含まれています。

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別、工程別による総合原価計算を採用しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,155	32,155
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	33,885	33,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,885	33,885
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	472	471
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	471	471
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,358	34,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34,357	34,357
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,988	2,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,988	2,988
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	205,770	205,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,770	205,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	35,061	89,337
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	59,250	66,438
当期変動額合計	54,276	60,469
当期末残高	89,337	149,807
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	243,819	298,095
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	59,250	66,438
当期変動額合計	54,276	60,469
当期末残高	298,095	358,565
<b>自己株式</b>		
前期末残高	196	212
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	15	21
当期末残高	212	233
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	310,137	364,396
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	59,250	66,438
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	54,259	60,447
当期末残高	364,396	424,844

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,410	3,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,486	758
当期変動額合計	2,486	758
当期末残高	3,897	3,139
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	12
当期変動額合計	56	12
当期末残高	45	32
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,421	3,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,430	745
当期変動額合計	2,430	745
当期末残高	3,852	3,106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	311,558	368,249
当期変動額		
剰余金の配当	4,974	5,969
当期純利益	59,250	66,438
自己株式の取得	17	22
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,430	745
当期変動額合計	56,690	59,702
当期末残高	368,249	427,951

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法を採用しています。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してい ます。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額 法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 9年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しています。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっています。 (4)長期前払費用 每期均等額の償却を行っています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として計上していま す。	
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品補償損失引当金 当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。 なお、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用していますが、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金利息					
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左				

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、865百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)  <u>「たな卸資産廃棄損」について</u>                      前事業年度まで営業外費用において区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度111百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。  <u>「仕損品損失」について</u>                      前事業年度において営業外費用の「その他」として表示していた「仕損品損失」(前事業年度655百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p>	<p>(損益計算書)  <u>「投資有価証券売却損」について</u>                      前事業年度まで特別損失において区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当事業年度138百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 圧縮記帳 過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地842百万円並びに機械及び装置11百万円です。</p>	<p>1. 圧縮記帳 同左</p>																				
<p>2. 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,566百万円</td> </tr> </table> <p>その他の偶発債務 当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。</p> <p>(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等 (2) 清算人の報酬</p> <p>なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。</p>	当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	956百万円	(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	723百万円	エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,534百万円	電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,793百万円	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)	5,566百万円	<p>2. 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,554百万円</td> </tr> </table> <p>その他の偶発債務 同左</p>	当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	770百万円	(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	781百万円	エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,830百万円	電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	994百万円	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)	4,554百万円
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	956百万円																				
(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	723百万円																				
エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,534百万円																				
電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,793百万円																				
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)	5,566百万円																				
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	770百万円																				
(株)電気硝子物流サービス (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	781百万円																				
エスジーエスエンジニアリング(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	1,830百万円																				
電気硝子運輸サービス(株) (売掛債権一括信託に係る債務に対する保証)	994百万円																				
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd. (銀行借入金に対する保証)	4,554百万円																				
<p>3. 受取手形割引高 69百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 44百万円</p>																				
<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記をした以外で各科目に含まれる関係会社に対する重要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,682百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,394百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,057百万円</td> </tr> </table>	売掛金	62,682百万円	買掛金	10,394百万円	未払金	6,057百万円	<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記をした以外で各科目に含まれる関係会社に対する重要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,624百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,704百万円</td> </tr> </table>	売掛金	49,624百万円	買掛金	10,398百万円	その他の流動負債合計	9,704百万円								
売掛金	62,682百万円																				
買掛金	10,394百万円																				
未払金	6,057百万円																				
売掛金	49,624百万円																				
買掛金	10,398百万円																				
その他の流動負債合計	9,704百万円																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 25,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 25,000百万円</p>	<p>5. コミットメントライン</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,588百万円です。</p> <p>2. 他勘定振替高は、経費、販売費及び一般管理費並びに営業外費用等へ振替えたものです。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 186,099百万円</p> <p>受取配当金 2,779百万円</p> <p>受取技術料 1,501百万円</p> <p>その他の営業外収益合計 1,444百万円</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に機械及び装置の通常によるものです。</p> <p>5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <p>特別修繕引当金戻入額 142百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械及び装置 54百万円</p> <p>土地及び建物 11百万円</p> <p>7. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものであり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 790百万円</p> <p>機械及び装置 803百万円</p> <p>解体除去費ほか 1,147百万円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,552百万円です。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 209,507百万円</p> <p>受取配当金 10,601百万円</p> <p>受取技術料 1,895百万円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <p>特別修繕引当金戻入額 3,966百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 29百万円</p> <p>6. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものであり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 536百万円</p> <p>機械及び装置 1,401百万円</p> <p>解体除去費ほか 3,355百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
8. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			7. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
重要な遊休資産	若狭上中事業場他	機械及び装置、土地、その他	重要な遊休資産	藤沢事業場他	機械及び装置、土地、その他
<p>減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。</p> <p>重要な遊休資産において今後の利用計画のないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は機械及び装置（830百万円）、その他（119百万円）です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、ガラス製造設備については転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。</p> <p>また、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額を用いています。</p>			<p>減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。</p> <p>重要な遊休資産において今後の利用計画のないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は機械及び装置（396百万円）、その他（242百万円）です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、ガラス製造設備については転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。</p> <p>また、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額を用いています。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1, 2)	131,778	17,835	1,540	148,073
合計	131,778	17,835	1,540	148,073

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,835株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,540株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1, 2)	148,073	18,791	685	166,179
合計	148,073	18,791	685	166,179

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,791株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少685株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">164</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	481	481	減価償却累計額相当額	316	316	期末残高相当額	164	164	1年内	86百万円	1年超	104百万円	合計	190百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">81</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	309	309	減価償却累計額相当額	228	228	期末残高相当額	81	81	1年内	70百万円	1年超	33百万円	合計	104百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	23百万円
	工具器具 及び備品 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	481	481																																															
減価償却累計額相当額	316	316																																															
期末残高相当額	164	164																																															
1年内	86百万円																																																
1年超	104百万円																																																
合計	190百万円																																																
支払リース料	133百万円																																																
減価償却費相当額	105百万円																																																
支払利息相当額	32百万円																																																
	工具器具 及び備品 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	309	309																																															
減価償却累計額相当額	228	228																																															
期末残高相当額	81	81																																															
1年内	70百万円																																																
1年超	33百万円																																																
合計	104百万円																																																
支払リース料	110百万円																																																
減価償却費相当額	83百万円																																																
支払利息相当額	23百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,571百万円、関連会社株式1,684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,634百万円、関連会社株式1,684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	5,323百万円	5,675百万円
たな卸資産評価損	1,849百万円	1,512百万円
減損損失	1,587百万円	1,271百万円
長期前払費用	996百万円	1,235百万円
未払事業税	2,277百万円	1,011百万円
未払賞与	875百万円	869百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,175百万円	866百万円
関係会社出資金評価損	4,811百万円	-百万円
その他	2,007百万円	2,716百万円
繰延税金資産小計	20,902百万円	15,160百万円
評価性引当額	702百万円	598百万円
繰延税金資産合計	20,200百万円	14,562百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,273百万円	1,763百万円
その他	-百万円	24百万円
繰延税金負債合計	2,273百万円	1,788百万円
繰延税金資産の純額	17,927百万円	12,773百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
提出会社の法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	1.3%	4.0%
評価性引当額	4.7%	0.1%
交際費等の永久差異	0.1%	0.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	36.6%

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社において保有しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器の廃棄処理費用等及び当社が所有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者(建設会社等)から入手した見積額等によっています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	865百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円
期末残高	<u>852百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地等において、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	740円25銭	860円29銭
1株当たり当期純利益金額	119円10銭	133円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	368,249	427,951
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	368,249	427,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	497,468,161	497,450,055

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	59,250	66,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,250	66,438
普通株式の期中平均株式数(株)	497,475,628	497,459,004

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニプロ(株)	3,859,600
		三菱電機(株)	2,260,000
		(株)ノーリツ	1,119,300
		エア・ウォーター(株)	1,000,000
		(株)静岡銀行	1,318,000
		(株)東芝	2,205,000
		ソニー(株)	238,200
		ダイキン工業(株)	226,600
		(株)滋賀銀行	1,238,500
		カシオ計算機(株)	803,700
		日新電機(株)	757,000
		ローム(株)	99,800
		D I C(株)	2,381,000
		(株)京都銀行	618,000
		住友信託銀行(株)	959,824
		ニチコン(株)	302,500
		テルモ(株)	80,800
		大日本スクリーン製造(株)	400,000
		関西電力(株)	191,100
		その他(25銘柄)	6,026,388
小計		26,085,312	21,759
計		26,085,312	21,759

(注) 当社が保有する住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の株式交換により同社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式1,430,137株となっています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1, 5	72,519	7,680	1,635 (90)	78,564	32,213	2,978	46,351
構築物	13,388	953	224 (0)	14,117	9,414	829	4,702
機械及び装置 2, 3, 5	463,788	53,680	15,716 (396)	501,751	235,446	37,496	266,304
車輛運搬具	2,105	1,105	16 (0)	3,194	2,267	738	927
工具、器具及び備品	12,849	1,726	1,346 (0)	13,229	11,355	1,291	1,873
土地	8,923	43	198 (150)	8,768	-	-	8,768
リース資産	110	45	-	156	50	31	105
建設仮勘定 4, 6	23,326	65,100	74,221	14,205	-	-	14,205
有形固定資産計	597,011	130,335	93,360 (639)	633,986	290,747	43,366	343,239
無形固定資産							
特許権	-	-	-	586	36	36	549
借地権	-	-	-	82	-	-	82
施設利用権	-	-	-	395	115	24	279
ソフトウェア	-	-	-	535	260	77	275
無形固定資産計	-	-	-	1,600	413	139	1,187
長期前払費用	1,240	18	123	1,135	529	39	605
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主なものは、次のとおりです。

能登川事業場 6,473百万円

2. 当期増加の主なものは、次のとおりです。

能登川事業場 36,060百万円

3. 当期減少の主なものは、次のとおりです。

能登川事業場 6,722百万円 滋賀高月事業場 5,147百万円

4. 当期増加の主なものは、次のとおりです。

能登川事業場 41,595百万円

5. 当期増加額には「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用が含まれています。

6. 当期減少額にはガラス溶解炉の定期修繕実施による修繕費用への振替額が含まれています。

7. 当期減少額の( )は、当期の減損損失計上額であり内数です。

8. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93	-	2	2 29	61
製品補償損失引当金	26	-	26	-	-
役員賞与引当金	148	127	148	-	127
役員退職慰労引当金 1	307	-	219	-	88
特別修繕引当金	26,887	7,847	1,002	3 3,966	29,766

(注) 1. 平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりませ  
ん。

2. 債権の減少等に伴う貸倒引当金の取崩です。

3. 修理予定がなくなったガラス溶解炉に係る特別修繕引当金の取崩です。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		5
預金		
当座預金	39,973	
普通預金	17,414	
その他	30,000	87,387
合計		87,392

## (ロ) 受取手形

## a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)ハーマンプロ	435
積水ハウス(株)	104
アリサワファイバーグラス(株)	97
DENIZ ELECTRIC GLASS CO., LTD.	69
オリベスト(株)	62
その他	611
合計	1,380

## b) 期日別内訳

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	442	462	323	119	31	-	1,380

## (ハ) 売掛金

## a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
台湾電気硝子股?有限公司	28,362
パナソニック(株)	11,378
坡州電気硝子(株)	9,571
日本電気硝子(韓国)(株)	6,857
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	5,156
その他	21,265
合計	82,592

## b) 滞留及び回収の状況

期間	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (ヶ月) (A) + (D) 2 (B) ÷ 12
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	99,860	364,011	381,279	82,592	82.2	3.0

(注) 当期発生高には、売上高、運賃等及び消費税等を含んでいます。

## (二) たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	電子・情報用ガラス	9,843	17,097
	その他用ガラス	7,254	
仕掛品	ガラス製品用	1,250	1,668
	ガラス製造機械類用	404	
	その他	12	
原材料及び貯蔵品	ガラス原料	3,132	14,715
	耐火物	8,210	
	その他	3,372	
合計		-	33,481

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn.Bhd.	39,233
坡州電気硝子(株)	4,080
サンゴバン・ティーエム(株)	1,671
P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア	799
台湾電気硝子股?有限公司	701
その他	1,831
合計	48,318

## 流動負債

## (イ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
ニューマンパワーサービス(株)	2,146
台湾電気硝子股?有限公司	1,763
(株)電気硝子物流サービス	1,720
新江州(株)	1,653
近畿エア・ウォーター(株)	1,549
その他	37,580
合計	46,413

## (ロ) 短期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,700
住友信託銀行(株)	7,900
(株)滋賀銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)京都銀行	3,000
その他	5,300
合計	34,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
単元未満株式の売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料 受付停止期間	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料 当社事業年度末日(3月31日)又は中間事業年度末日(9月30日)の10営業日前から当社事業年度末日又は中間事業年度末日まで
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行なう。 公告掲載URL ( <a href="http://www.neg.co.jp/">http://www.neg.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
出

平成22年7月12日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月23日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年7月23日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書及び確認書

（第92期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日関東財務局長に提出

(10) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

(11) 四半期報告書及び確認書

（第92期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(12) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

平成23年3月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

(14) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年3月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮林 利朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 学 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電気硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮林 利朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 学 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気硝子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電気硝子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。